

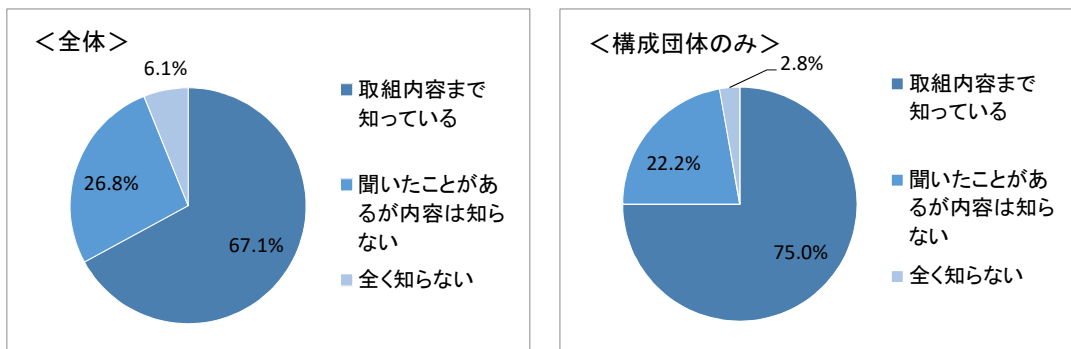
平成 30 年度「私たちの環境行動宣言 かながわエコ 10 トライ」  
取組状況アンケート集計概要

(回答状況)

回答者	回答数	総数
構成団体	72 団体 (68.6%)	105 団体
県民部会	24 団体 (48.0%)	50 団体
企業部会	12 団体 (63.2%)	19 団体
行政部会	36 団体 (100%)	36 団体
(構成団体の傘下の) 企業・団体	10 団体・企業	—
合計	82 団体・企業	—

1 「エコ 10 トライ」の認知度

「エコ 10 トライ」を知っているか尋ねたところ、全体として「取組内容まで知っている」は 67.1%、「聞いたことがあるが内容は知らない」は 26.8%、「全く知らない」は 6.1%であった。



2 「エコ 10 トライ」の取組状況

各行動宣言の項目にかかる取組状況を回答者全体に尋ねたところ、「行動宣言 3 廃棄物の適正処理を徹底します」が 76.8%と最も高く、次いで「行動宣言 10 環境への関心を高め、学び、行動する人を増やします」が 63.4%であった。

各行動宣言別の内訳は次の表のとおり。

分野	行動宣言の項目	取組中	取組予定/ 検討中	取組予定 なし	無回答
①エネルギー	行動宣言 1 再生可能エネルギーの利用や省エネルギーの取組を拡大します	48 (58.5%)	8 (9.8%)	22 (26.8%)	4 (4.9%)
②ごみ (廃棄物)	行動宣言 2 3Rの取組を拡大します	47 (57.3%)	5 (6.1%)	26 (31.7%)	4 (4.9%)
	行動宣言 3 廃棄物の適正処理を徹底します	63 (76.8%)	3 (3.7%)	12 (14.6%)	4 (4.9%)
③そら(空)	行動宣言 4 きれいな空気と星空をつくります	48 (58.5%)	1 (1.2%)	28 (34.1%)	5 (6.1%)

④みず（水）	行動宣言5 将来にわたってきれいで豊かな水を確保します	41 (50.0%)	7 (8.5%)	30 (36.6%)	4 (4.9%)
⑤みどり・ つち (緑・土)	行動宣言6 里地里山、森林、水辺の豊かな自然を守る取組を拡大します	46 (56.1%)	8 (9.8%)	24 (29.3%)	4 (4.9%)
	行動宣言7 農林水産業への理解を深め、地産地消の取組を拡大します	43 (52.4%)	6 (7.3%)	29 (35.4%)	4 (4.9%)
⑥まちづくり	行動宣言8 みんなが参加して環境と共生するまちをつくります	33 (40.2%)	13 (15.9%)	31 (37.8%)	5 (6.1%)
⑦ライフスタイル	行動宣言9 環境に配慮したライフスタイルや事業活動を拡大します	40 (48.8%)	13 (15.9%)	25 (30.5%)	4 (4.9%)
⑧学び	行動宣言10 環境への関心を高め、学び、行動する人を増やします	52 (63.4%)	6 (7.3%)	20 (24.4%)	4 (4.9%)

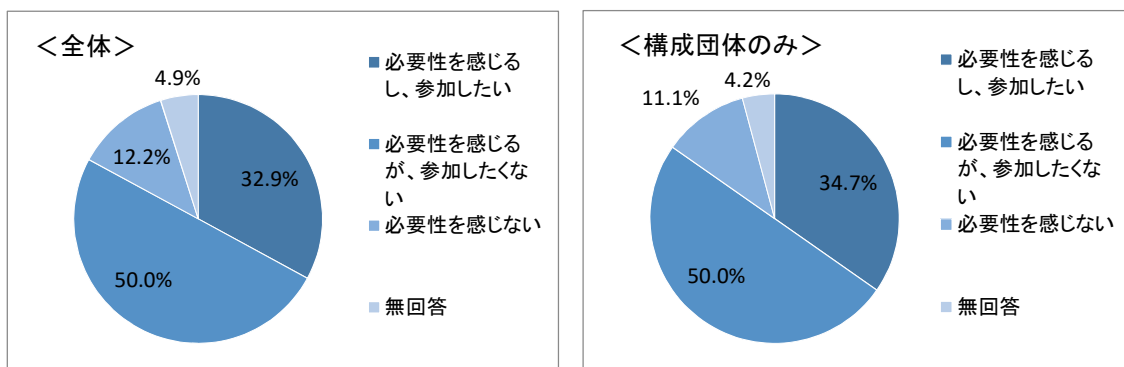
### 3 重点的に取り組んでいる事業について

「エコ 10 トライ」の取組状況について「取組中」と回答した項目のうち、重点的に取り組んでいる事業について伺ったところ、65 件の回答があった。一つの分野に特化して取り組んでいる団体もあれば、複数の分野について幅広く取組を行っている団体もあり、団体の特性を生かした様々な活動が行われていることがわかった。

### 4 事例発表・情報交換会について

各構成団体の取組事例発表や情報交換の場を設けることについて、意見を伺ったところ、全体として「必要性を感じるし、参加したい」が 32.9%、「必要性を感じるが、参加したくない」が 50.0%、「必要性を感じない」が 12.2%であった。

必要性を感じている団体が 8 割超であるものの、実際の参加は難しいとの意見も 5 割あり、また構成団体のみで集計した場合にも同様の傾向が見られた。

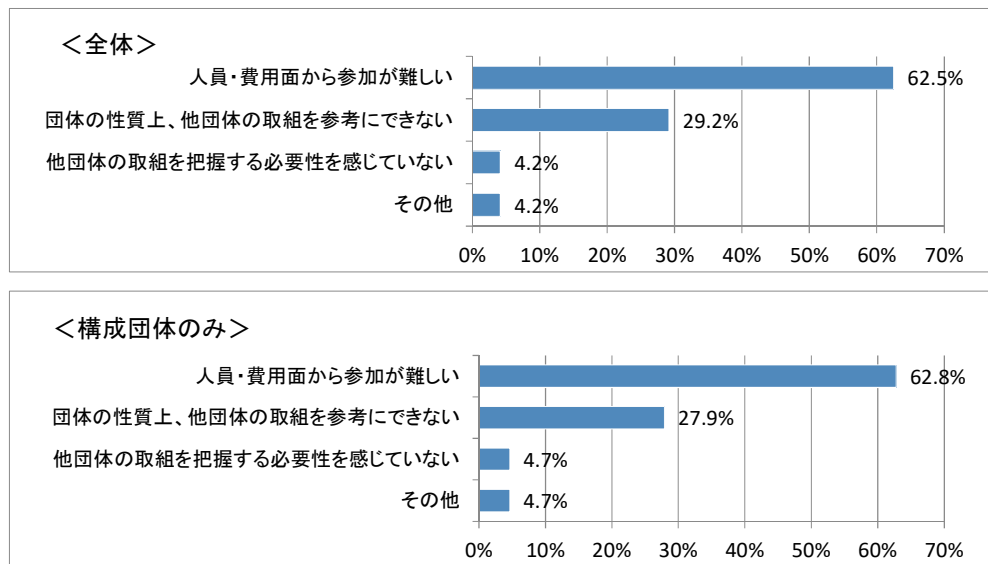


#### (1) 事例発表の「必要性を感じるし、参加したい」団体の意見

事例発表の「必要性を感じるし、参加したい」との意見をもつ 27 団体のうち、主体的に「発表してもよい」は 3 団体、「発表を検討してもよい」は 14 団体、「発表はできない」が 10 団体であった。

## (2) 事例発表の「必要性を感じるが、参加したくない」団体の意見

事例発表の「必要性を感じるが、参加したくない」との意見をもつ 41 団体のうち、その理由について尋ねたところ、「人員・費用面から参加が難しい」が 62.5%と最も高く、次に「団体の性質上・他団体の取組を参考にできない」が 29.2%であった。なお、構成団体のみ集計した場合にも、同様の傾向が見られた。



その他の意見は 2 件あり、「単位（所属）毎の活動になるので難しい。」「会員個々の所属での取り組みが進んでいるため。」であった。

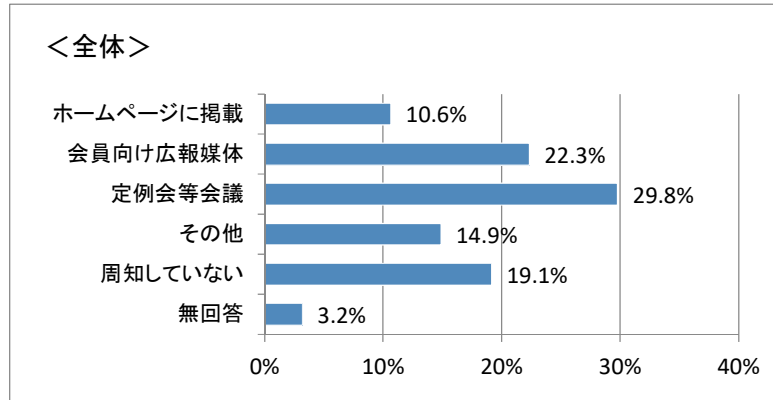
## (3) 事例発表の「必要性を感じない」団体の意見

事例発表の「必要性を感じない」との意見をもつ 10 団体のうち、その理由について自由記載にて尋ねたところ、次のとおり回答があった。

- ・自主的に事業者や他団体とのネットワークを行っているから。
- ・他の研修等で情報を得る機会があるため。
- ・構成団体にとって事例発表は負担になり、取組を阻害する可能性（良いことをやっていると発表しなければならなくなるというマインド）もあると思う。有効な事例を収集して、構成団体に周知するなど、負担の少ない情報共有方法がより良いと思う。
- ・各自治体の予算の優先順位がある中で、他自治体同様の取組ができない場合もあるため。本事業の他にも重要な所管事業がある中で、本事業に費やせる人員等に限りがあるため。
- ・事務局で各団体の取組等を取りまとめいただき、HP等に結果や問い合わせ先を掲載していただければ、特に情報交換の場を設けなくても事務の簡素化になるため。
- ・事例を共有して、その後何かにつながっていくのか、先が見えない。
- ・その場限りの活動になることが多いのではないか。
- ・環境保全等に関する事業及び活動を実施していないため。

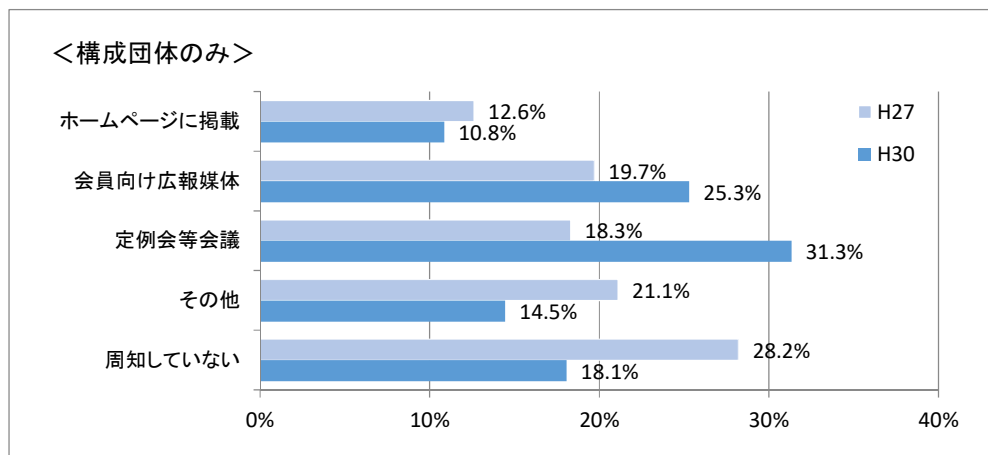
## 5 「エコ 10 トライ」の周知方法について

「エコ 10 トライ」及び本推進会議の取組に関する情報を、どのように構成員に対して周知していたか複数回答で尋ねたところ、「定例会議等」が最も高く 29.8%、次に「会員向け広報媒体」が 22.3%であった。一方、「周知していない」は 19.1%であった。



平成 27 年度にも構成団体に対し同様のアンケートを行っていたため、比較したところ、「ホームページに掲載」1.8%減（12.6%→10.8%）となった一方、「会員向け広報媒体を使用した周知」が 5.6%増（19.7%→25.3%）となり、「定例会議等を活用した周知」が 13%増（18.3%→31.3%）であった。

また、「周知していない」は 10.1%減（28.2%→18.1%）であり、平成 27 年度と比較して平成 30 年度の方が、構成団体が各々の方法で周知を行っていることがわかった。



その他の主な意見としては、「パンフレットの配架・配布」や「窓口カウンターでの周知」「SNS（フェイスブック）の活用」、「回覧」などがあった。

また、周知していない理由としては、「団体が実施している事業に関連性が薄いため」「必要性を感じないため」などがあった。